

# どうなった？ 特別委員会

昨年6月に設置された3つの特別委員会は、3月議会で成果を報告し任務を終了しました。各委員会からの報告を要約してお知らせします。

## 議会改革 調査特別委員会

町

民の期待に応える議会を目指すために、検討を重ねた。課題を5つの大きな項目に分け、議会の活性化につながる次の17項目をまとめた。

- ① 会議録の迅速な作成
- ② 臨時議会等のテレビ放映
- ③ 常任委員会のテレビ放映
- ④ ホームページの拡充
- ⑤ 議長・副議長選挙の所信表明の実施
- ⑥ 議会だよりの迅速な発行
- ⑦ 議会報告会の実施
- ⑧ 議会傍聴者用の閲覧資料の充実
- ⑨ 各団体と懇談会の実施
- ⑩ 一般質問で再質問回数制限の廃止
- ⑪ 議会運営基準の制定
- ⑫ 議員各自でFAXを導入
- ⑬ 町の基本計画を議決事件にするための条例整備
- ⑭ 本会議後に議会運営の反省会を実施
- ⑮ 委員会での討議の充実
- ⑯ 議案質疑の通告制導入の検討
- ⑰ 議員勉強会の開催・議員研修計画の策定

## 地域自治組織 調査特別委員会

過

疎化や高齢化が進展する中、限界集落の解消、地域の自立と活性化に有効である地域自治組織の調査を行い、次の5項目を町長に提案した。

- ① 旧校区程度を単位とする地域自治組織の取り組みを早急に推進すること。
- ② 推進には、町民の主体的な参加が重要である。各集落から選任されたまちづくり推進員を活用し、検討会や住民自治に必要な情報提供をすること。
- ③ 平成22年度策定の大山町総合計画に地域自治組織の取り組みを明記するよう努めること。
- ④ 限界集落に近い地域や、合意が得られやすい地域をモデルとし、先行実施をすること。
- ⑤ 各集落の活性化事業を行う際は、住民自治の機能強化と整合するよう配慮すること。

## 地域産業活性化 調査特別委員会

疲

弊した地域産業、地域経済の活性化や回復をめざし、国からの「地域活性化・公共投資臨時交付金」等を活用した振興策の調査・研究を行い、次の4項目を町長に提案した。

- ① 臨時交付金事業は、地域産業への配慮と地域のブランド力向上、特色あるまちづくりにつながる事業を計画すること。
- ② 町が発注する公共事業の入札は、より多くの町内業者が指名されるよう最大限配慮すること。
- ③ 経済不況等の際には、予定されている単町の投資的事業を、前倒しで実施すること。
- ④ 堆肥センターは、専属の職員による検討を進め、議会とも協議を行うこと。

【写真】町長に提案書を渡す議長